

## 外国人住民を取り巻く環境や実態等 ～「アンケート・ヒアリング調査」から～

## (1) アンケート・ヒアリング調査の概要

## ①調査の目的

本プランの策定にあたっての基礎資料とするため、県内在住の外国人住民を取り巻く環境や実態等について、留学生、外国人住民、企業、日本人住民を対象にアンケート調査及びヒアリング調査を行ったもの。

## ②調査対象

調査名	調査対象	
留学生向けアンケート	県内在住の留学生	556 件
外国人住民向けアンケート	県内小中学校の外国籍児童生徒等の保護者	535 件
	県内在住の技能実習生等	1,470 件
		計 2,005 件
企業向けアンケート	県内所在の事業所	1,000 件
日本人住民向けアンケート	県内市町村の日本人住民	1,500 件
ヒアリング調査	県内企業・団体（外国人受入企業、技能実習生受入企業等）〈15〉、大学等教育機関〈4〉、外国人支援の NPO 法人〈5〉、外国人コミュニティ〈10〉、外国人児童生徒在籍の小中学校〈8〉、外国人集住地区の住民〈3〉 ※〈 〉は団体数	計 45 団体

## ③調査方法・回収数等

調査名	調査方法	回収数 (回収率)
留学生向けアンケート	県内の大学、短大、専門学校、日本語学校を通じて、留学生に WEB での回答を依頼 (一部、調査票を配布し、郵送にて回収)	219 件 (39.4%)
外国人住民向けアンケート	【外国籍児童生徒等の保護者】 県内小中学校を通じて、調査票を配布し、郵送にて回収	554 件 (27.6%)
	【技能実習生等】 県内監理団体等を通じて、調査票を配布し、郵送にて回収	
企業向けアンケート	経済センサス活動調査より抽出した事業所に、調査票を郵送し、回収	391 件 (39.1%)
日本人住民向けアンケート	各市町村の外国人住民割合に応じて抽出した日本人住民に、調査票を郵送し、回収	654 件 (43.6%)
ヒアリング調査	県内企業・団体等を調査員が訪問し、ヒアリングを実施	45 団体 (100%)

## ④調査時期

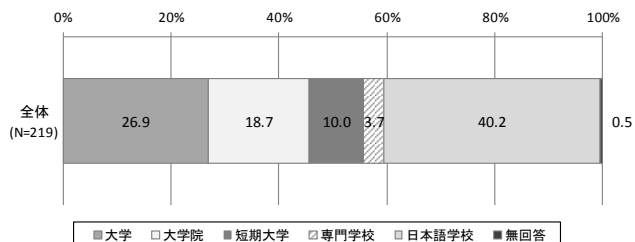
アンケート調査：平成 30 年 12 月 17 日～平成 31 年 2 月 13 日

ヒアリング調査：平成 30 年 11 月 30 日～平成 31 年 2 月 25 日

## (2) 留学生向けアンケート結果概要

### ①学校区分<回答者属性>

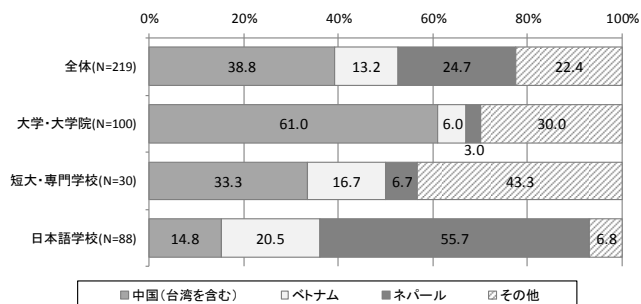
学校区分は、「大学・大学院」(45.6%)、「短大・専門学校」(13.7%)、「日本語学校」(40.2%)の3区分としています。



### ②国籍<回答者属性>

国籍は、「中国(台湾含む)」が38.8%と最も多く、次いで「ネパール」(24.7%)、「ベトナム」(13.2%)の順となっています。

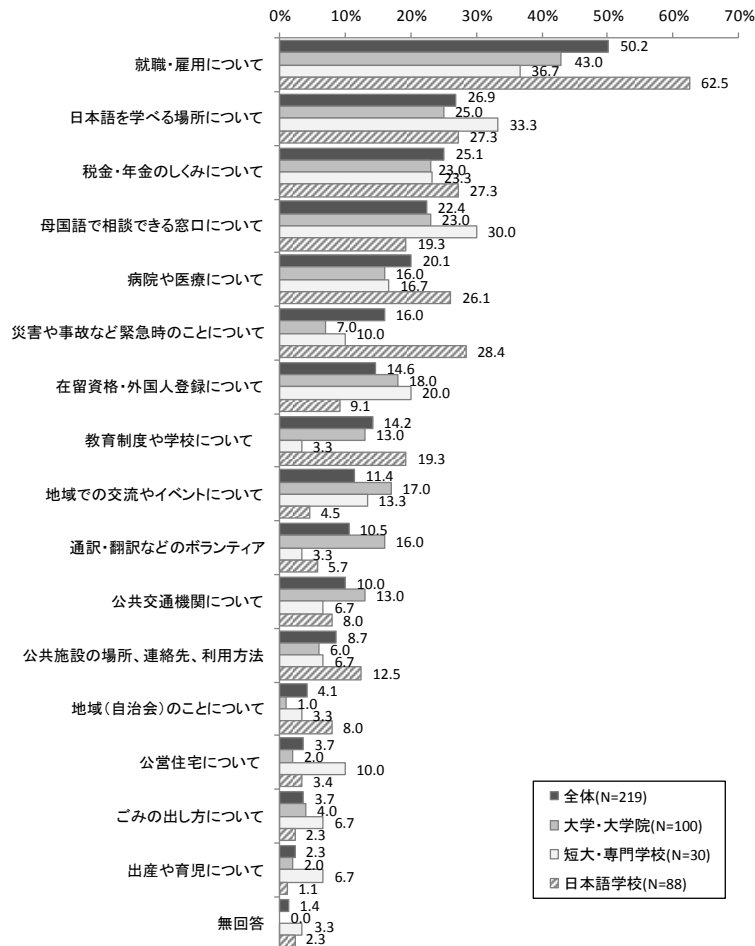
学校区分別で見ると、「大学・大学院」と「短大・専門学校」では「中国(台湾含む)」が最も多く、「日本語学校」では「ネパール」が55.7%と最も多くなっています。



### ③充実してほしい行政情報[回答は3つまで]

充実してほしい行政情報としては、「就職・雇用について」が50.2%と最も多く、次いで「日本語を学べる場所について」(26.9%)、「税金・年金のしくみについて」(25.1%)の順となっています。

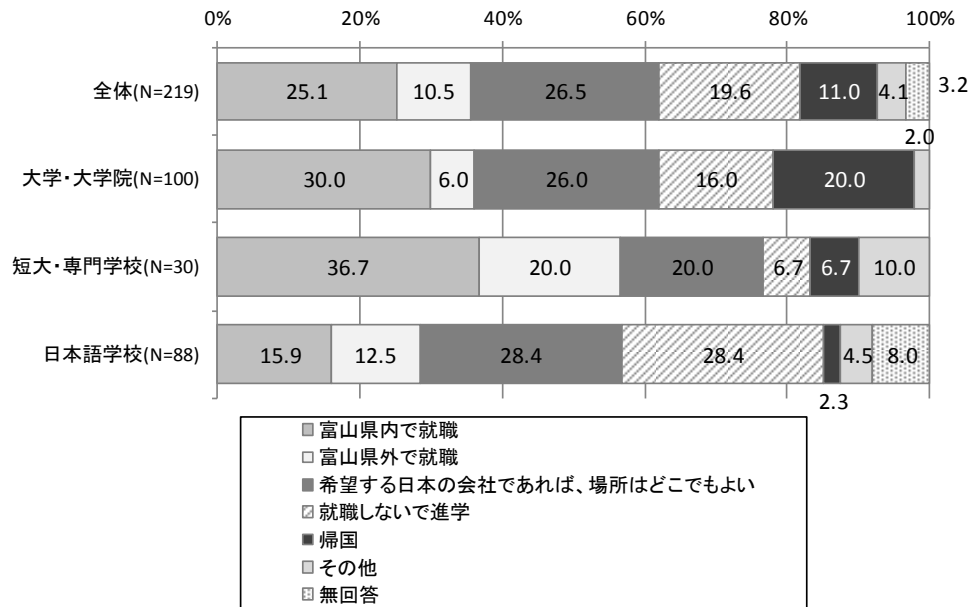
⇒留学生に対する情報提供や日本語研修などの就職支援が必要(外国人材活躍①(2))



④希望勤務地[回答は1つだけ]

就職する場合の希望勤務地は、「希望する日本の会社であれば、場所はどこでもよい」が26.5%と最も多く、次いで「富山県内で就職」が25.1%となっており、富山県内での就職の意向がある留学生が半数を超えています。

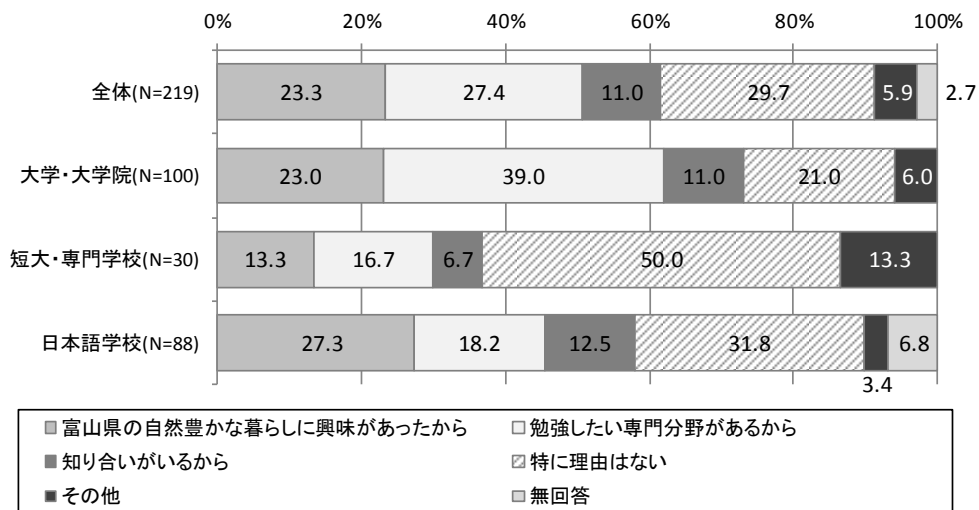
⇒留学生と県内企業とのマッチング支援が必要 (外国人材活躍①(3))



⑤留学先として富山県を選んだ理由[回答は1つだけ]

留学先として富山県を選んだ理由は、「勉強したい専門分野があるから」(27.4%)、「富山県の自然豊かな暮らしに興味があったから」(23.3%) などとなっています。

⇒県外や海外の学生に県内大学の専門分野や富山県の魅力をPRする施策が必要  
(外国人材活躍①(4)(5))



### (3) 技能実習生アンケート結果概要

〔 外国人住民向けアンケートから「研修・特定活動・技能実習」の結果を抜粋  
 ※「研修・特定活動・技能実習」の大多数が「技能実習」の意見であると考えられる。 〕

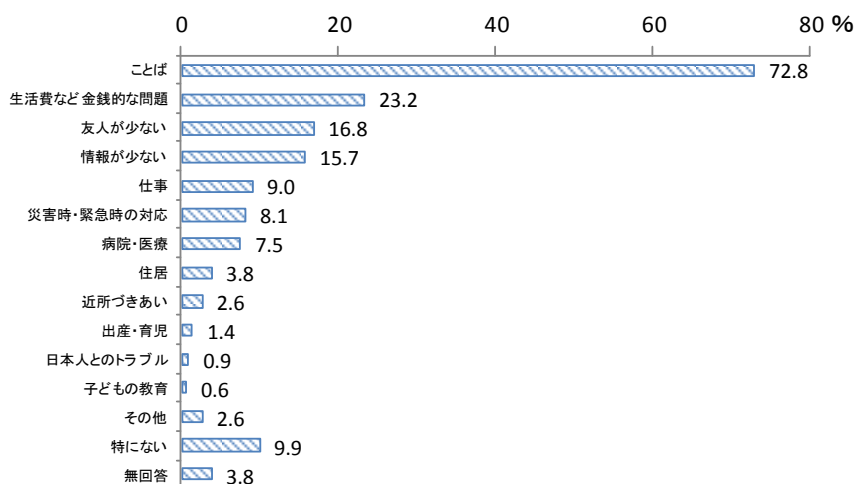
#### ①国籍<回答者属性>

国籍は、「ベトナム」が49.6%と最も多く、次いで「中国（台湾含む）」(27.0%)、「フィリピン」(19.4%)の順となっています。

#### ②日本の生活での困りごと[回答は3つまで]

日本の生活で困っていることは、「ことば」が72.8%と非常に高い割合を示しています。次いで「生活費など金銭的な問題」(23.2%)、「友人が少ない」(16.8%)、「情報が少ない」(15.7%)の順になっています。

⇒技能実習生に対する日本語習得支援が必要（外国人材活躍②(2)）

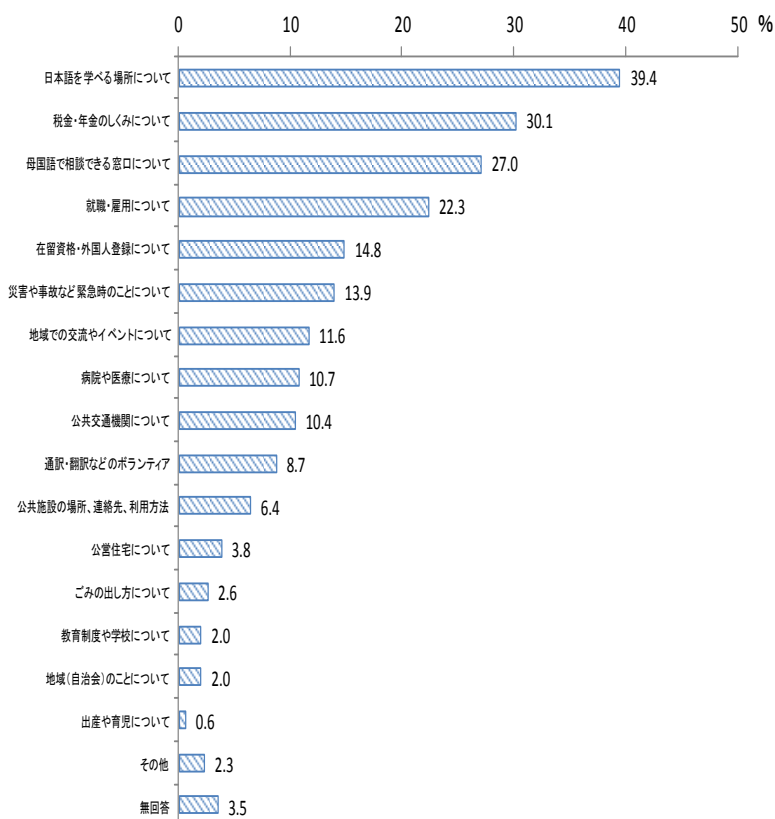


#### ③充実してほしい行政情報

[回答は3つまで]

充実してほしい行政情報としては、「日本語を学べる場所について」が39.4%と最も多く、次いで「税金・年金のしくみについて」(30.1%)、「母国語で相談できる窓口について」(27.0%)の順となっています。

⇒情報提供の場や相談体制の整備が求められる（外国人材活躍②(2)）

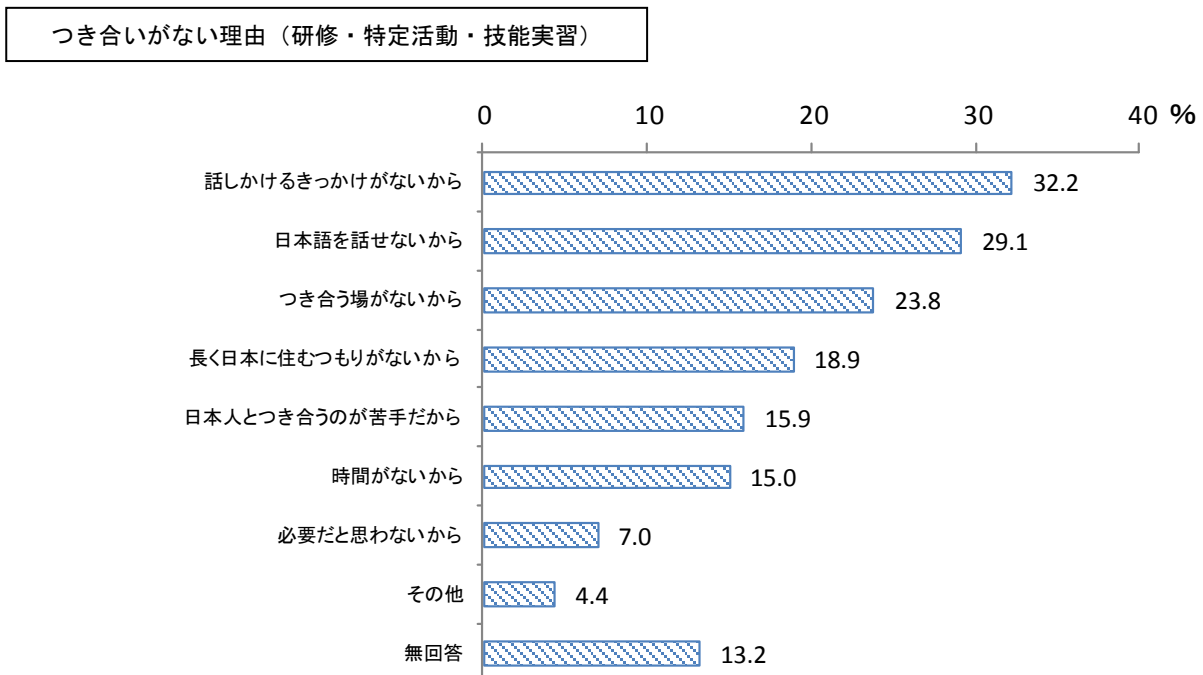
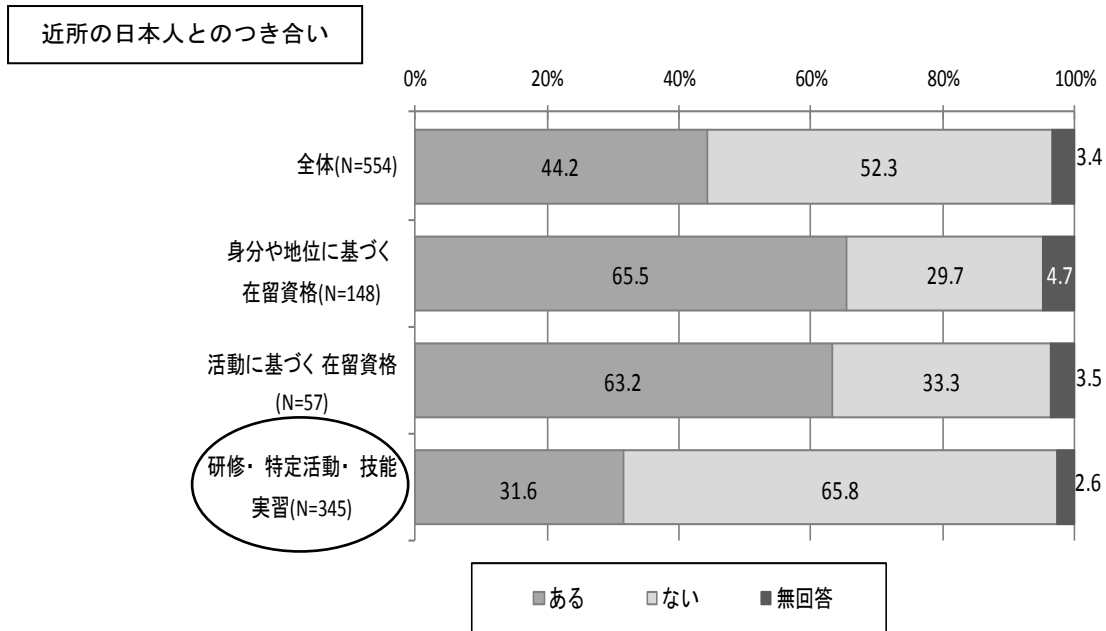


④近所の日本人とのつき合い[回答は1つだけ]・つき合いがない理由[回答は3つまで]

近所に住む日本人とのつき合いは、「研修・特定活動・技能実習」では「ない」が65.8%を占めており、他の在留資格に比べて、近所の日本人とのつき合いが少ないことがわかります。

また、「研修・特定活動・技能実習」について、つき合いがない理由をみると、「話しかけるきっかけがないから」が32.2%と最も多く、次いで「日本語を話せないから」(29.1%)、「つき合う場がないから」(23.8%)の順となっています。

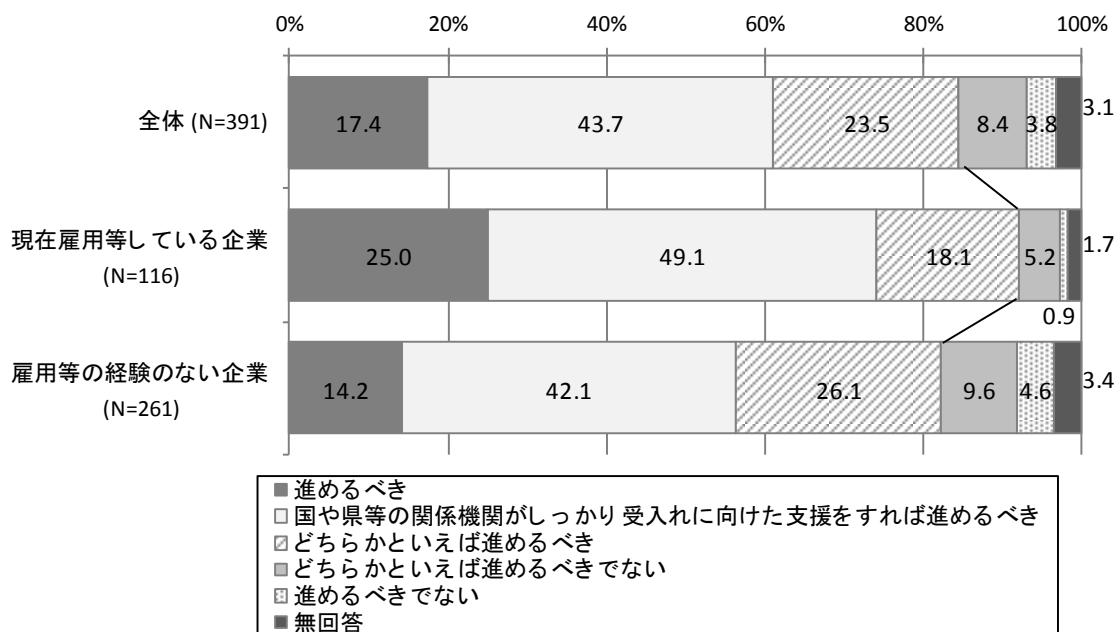
⇒地域住民と技能実習生が交流できる場が求められる(外国人材活躍②(2))



#### (4) 企業向けアンケート結果概要

##### ①外国人材の受入れについて[回答は1つだけ]

今後、県として、外国人材の受入れを進めていくべきだと思うか尋ねたところ、「国や県等の関係機関がしっかり受入れに向けた支援をすれば進めるべき」が43.7%と最も多く、次いで「どちらかといえば進めるべき」が23.5%、「進めるべき」が17.4%であり、条件付きも含め、進めるべきとの回答が84.6%となっています。



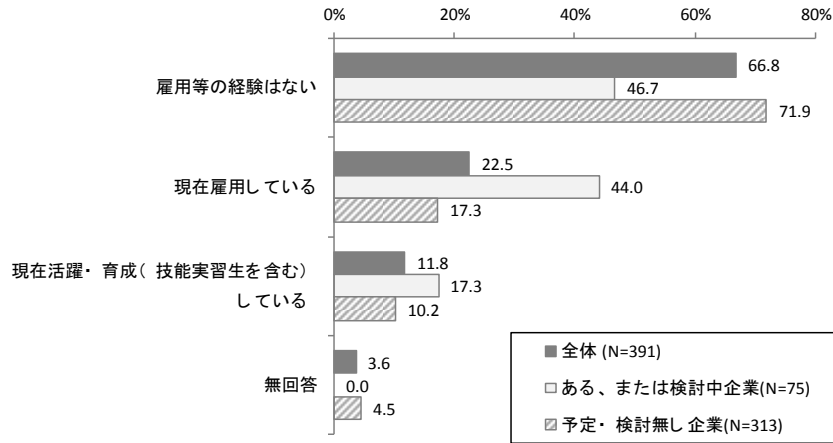
雇用状況別にみると、条件付きも含め、外国人材の受入を進めるべきとの回答の割合は、「現在雇用等している企業」が92.2%で、「雇用等の経験のない企業」の82.4%を9.8ポイント上回っています。

	条件付きも含め、進めるべき (%)
全体 (N=391)	84.6
現在雇用等している企業 (N=116)	92.2
雇用等の経験のない企業 (N=261)	82.4

⇒新たな在留資格「特定技能」での外国人材受入れについて関係機関による支援の充実が必要（外国人材活躍③(1)）

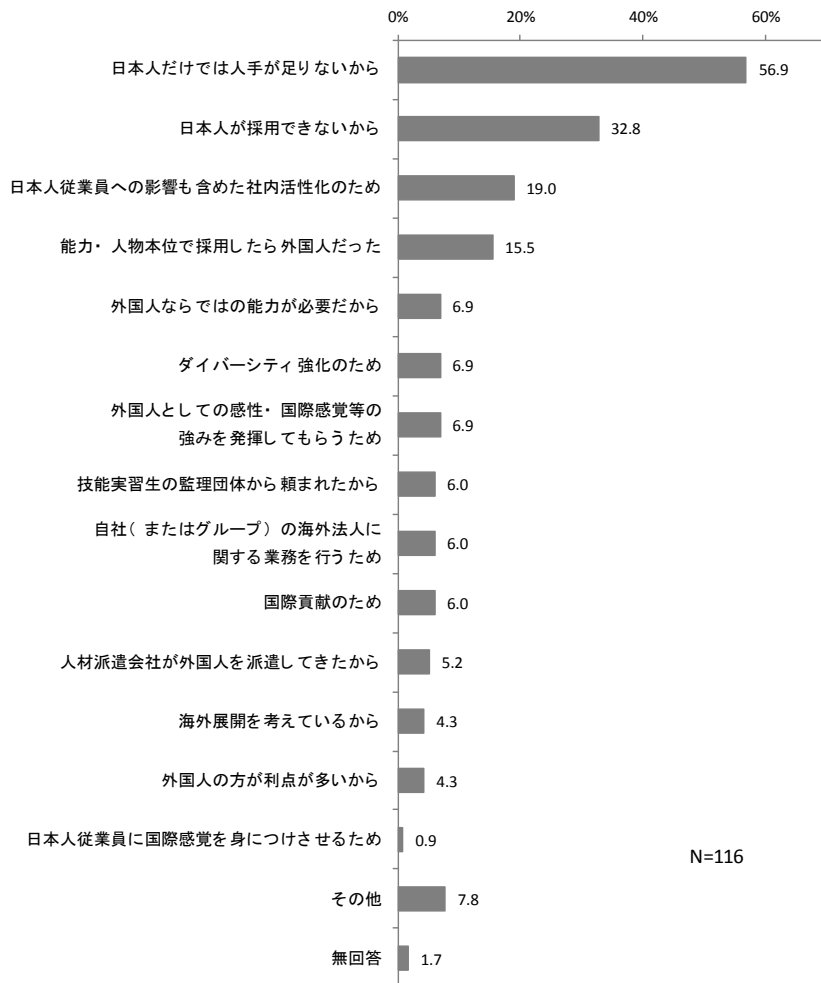
## ②外国人の雇用等の状況[回答は1つだけ]

外国人の雇用または活躍・育成（技能実習生を含む）の状況については、「雇用等の経験はない」が66.8%となっています。一方、「現在雇用している」が22.5%、「現在活躍・育成（技能実習生を含む）している」が11.8%となっており、合わせて、34.3%の企業が外国人を雇用・育成等をしています。



## ③外国人を雇用等した理由[回答は3つまで]

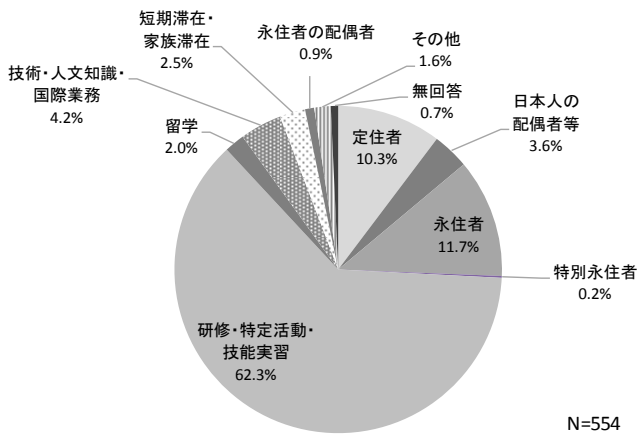
外国人を雇用等した理由は、「日本人だけでは人手が足りないから」が56.9%と最も多く、次いで「日本人が採用できないから」が32.8%となっています。



⇒県内企業へ定着してもらえるよう支援の充実が必要 (外国人材活躍③(2))

## (5) 外国人住民向けアンケート結果概要

### ①在留資格<回答者属性>



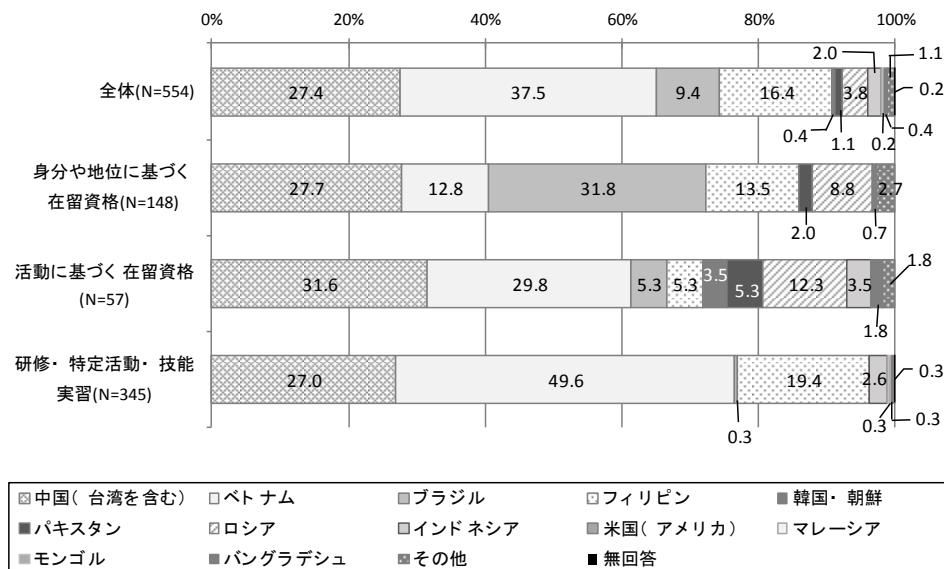
分類	在留資格	回答者数
身分や地位に基づく在留資格	永住者 日本人の配偶者等 定住者 特別永住者 永住者の配偶者	148
活動に基づく在留資格	留学 技術・人文知識・国際業務 短期滞在・家族滞在 その他	57
研修・特定活動・技能実習	研修・特定活動・技能実習 ※	345
総数		554

※「研修・特定活動・技能実習」の大多数が「技能実習」の意見であると考えられる。

### ②国籍<回答者属性>

国籍は、「ベトナム」が37.5%と最も多く、次いで「中国（台湾を含む）」が27.4%、「フィリピン」が16.4%となっています。

在留資格別にみると、「身分や地位に基づく在留資格」では「ブラジル」(31.8%)が、「活動に基づく在留資格」では「中国（台湾を含む）」(31.6%)が、「研修・特定活動・技能実習」では「ベトナム」(49.6%)が最も多くなっています。

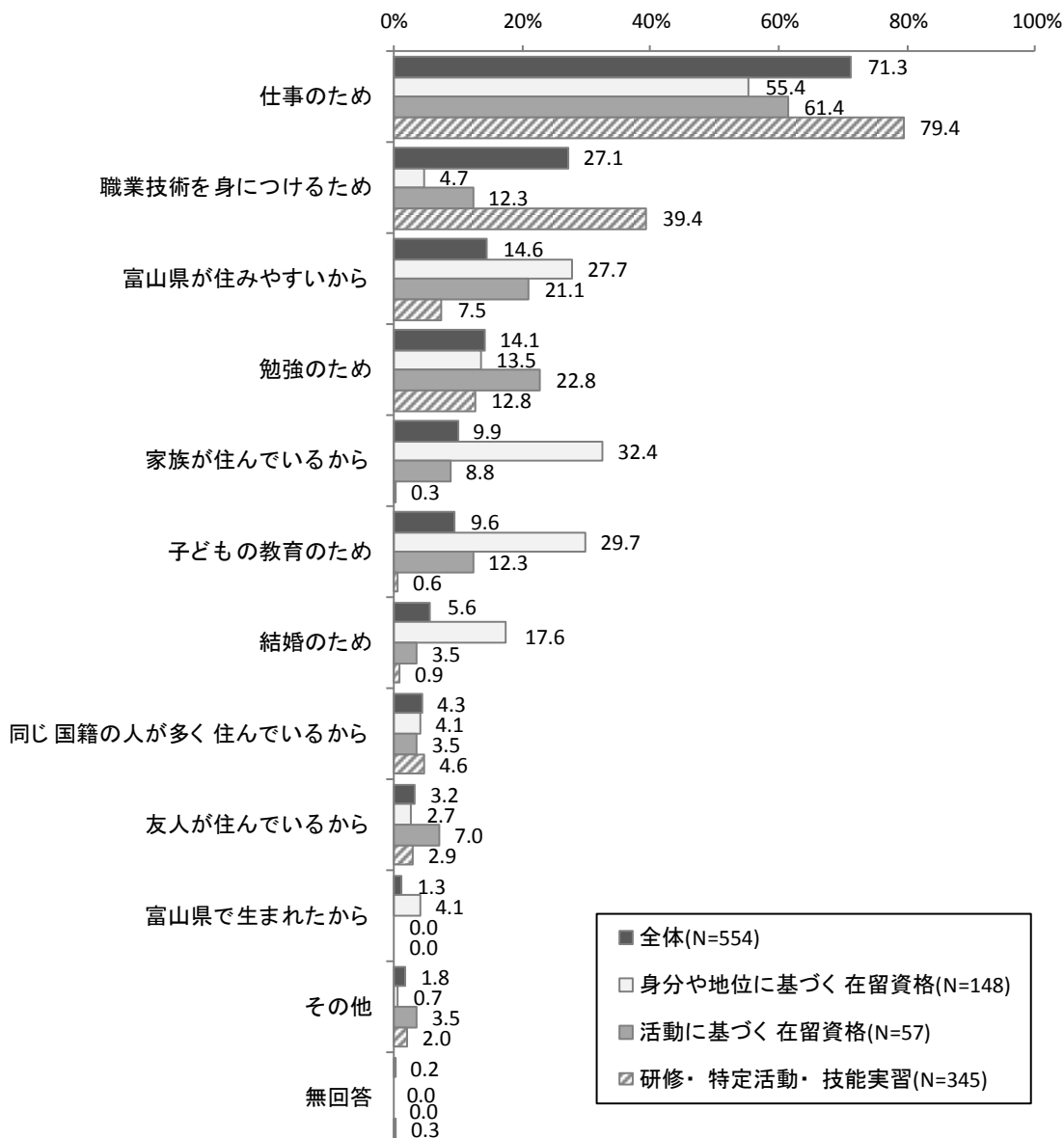




### ③富山県に在住している理由[回答は3つまで]

富山県に在住している理由としては、「仕事のため」が71.3%と最も多く、次いで「職業技術を身につけるため」が27.1%、「富山県が住みやすいから」が14.6%となっています。

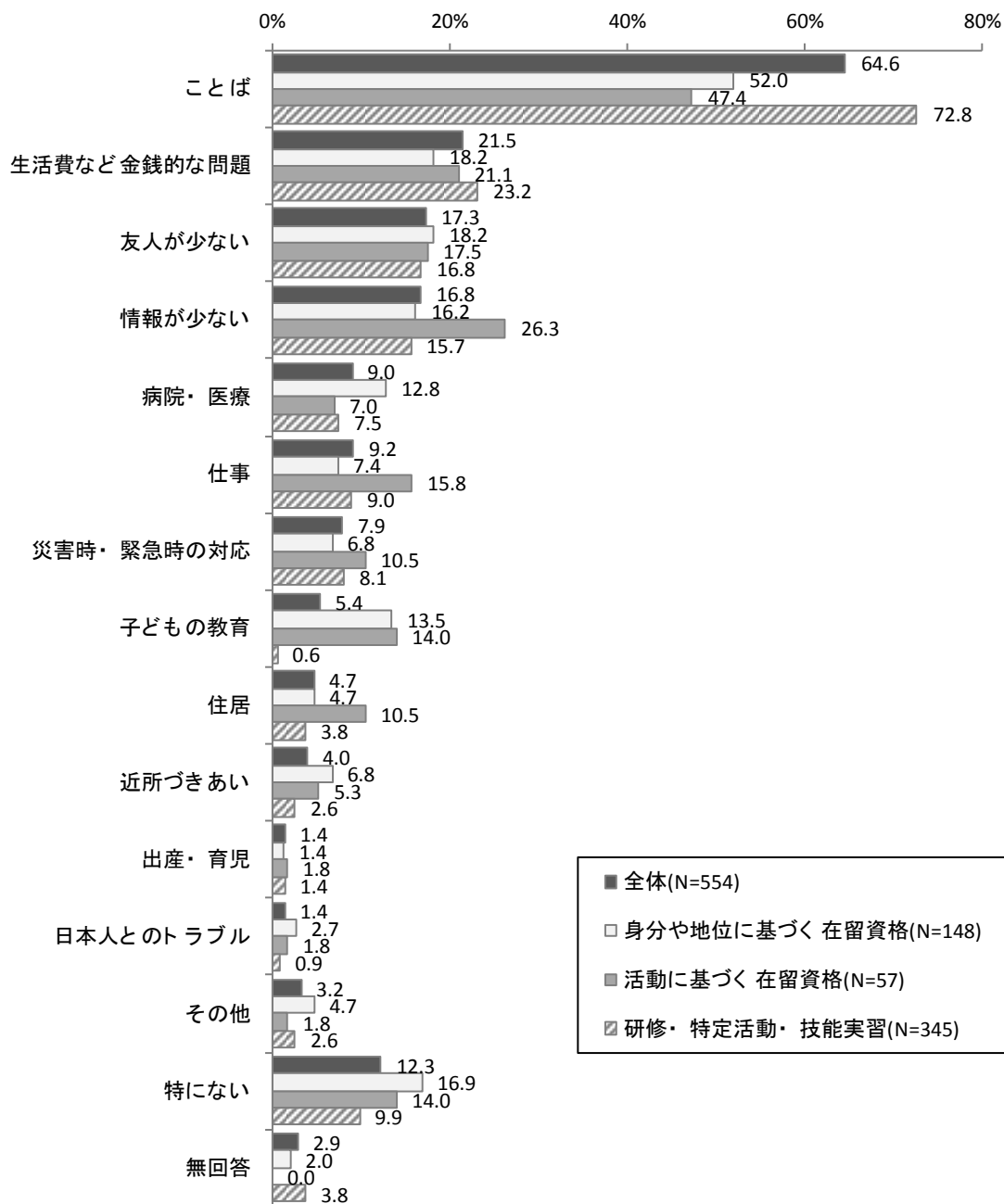
在留資格別にみると、「身分や地位に基づく在留資格」では、「仕事のため」が55.4%と過半数を占めるものの、「家族が住んでいるから」(32.4%)、「子どもの教育のため」(29.7%)、「富山県が住みやすいから」(27.7%)が比較的多くなっています。「活動に基づく在留資格」では、「仕事のため」が61.4%と最も多く、次いで「勉強のため」(22.8%)となっています。「研修・特定活動・技能実習」では、「仕事のため」が79.4%、「職業技術を身につけるため」が39.4%となっています。



#### ④日常生活

##### ア 日本の生活での困りごと[回答は3つまで]

日本の生活で困っていることは、「ことば」が64.6%と最も多く、次いで「生活費など金銭的な問題」(21.5%)となっています。

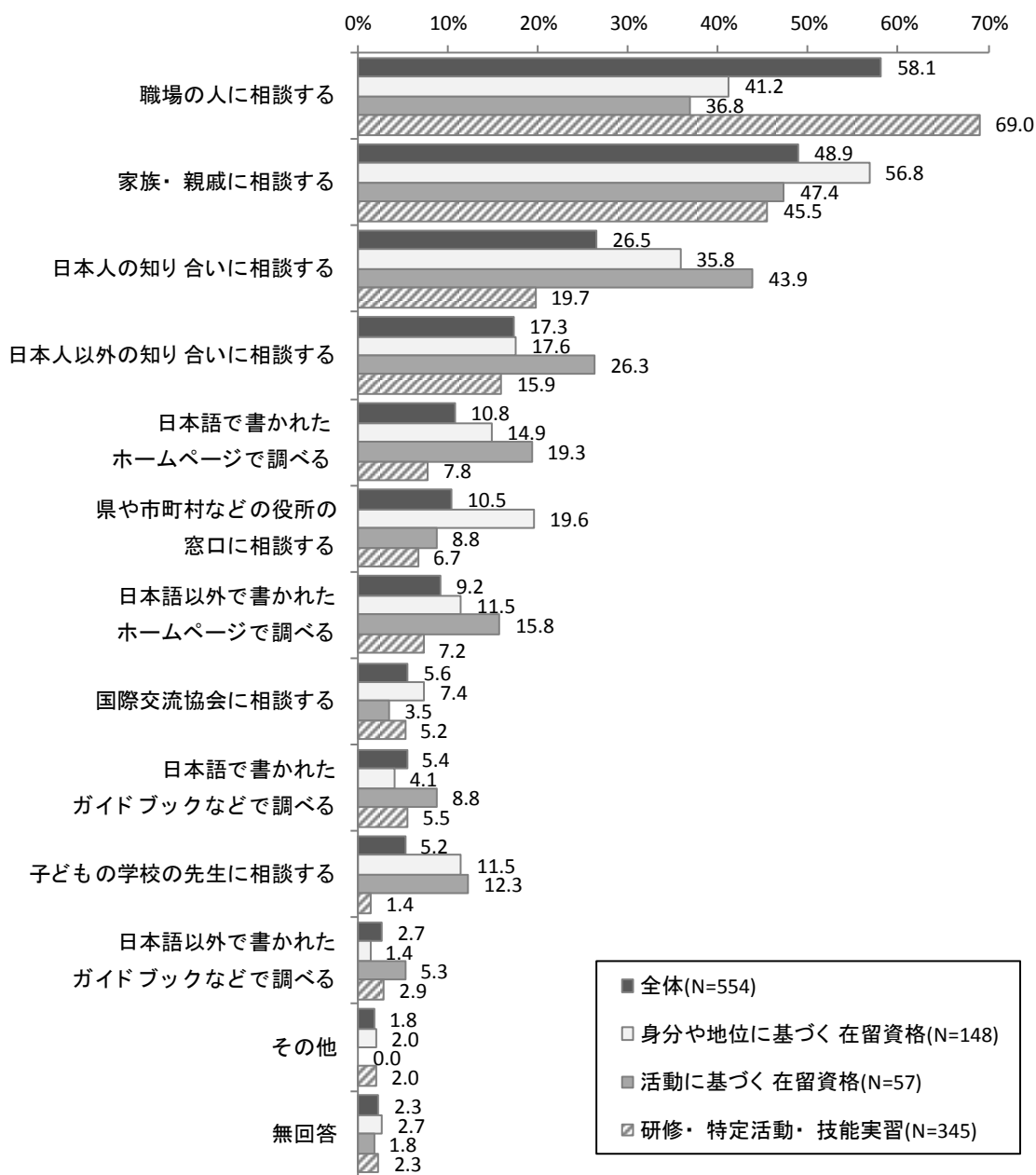


⇒外国語による行政・生活情報の提供や相談体制について多言語での対応が必要  
(多文化共生の推進①(1))

## イ 生活で困ったことが起きた際の対処法[回答は3つまで]

生活で困ったことが起きた際の対処法は、「職場の人に相談する」が58.1%と最も多く、次いで「家族・親戚に相談する」(48.9%)となっています。

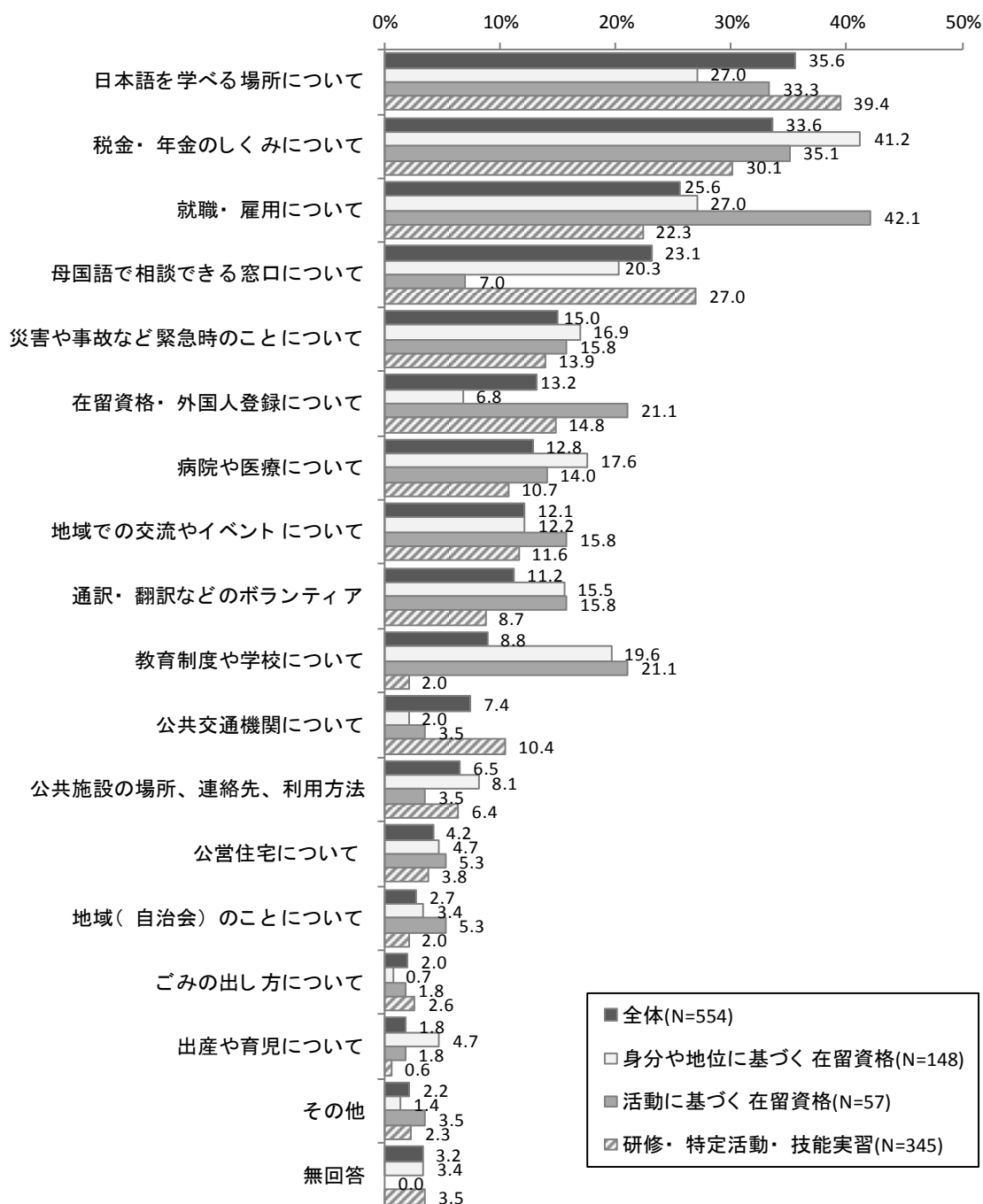
在留資格別にみると、「身分や地位に基づく在留資格」と「活動に基づく在留資格」では「家族・親戚に相談する」が最も多く、親族を頼りにしている人が多いことがわかります。一方、「研修・特定活動・技能実習」では「職場の人に相談する」が69.0%と、職場を頼りにしている人が多いことがわかります。



### ウ 充実してほしい行政情報[回答は3つまで]

充実してほしい行政情報は、「日本語を学べる場所について」が35.6%と最も多く、次いで「税金・年金のしくみについて」が33.6%となっています。

在留資格別にみると、「身分や地位に基づく在留資格」では「税金・年金のしくみについて」(41.2%)が、「活動に基づく在留資格」では「就職・雇用について」(42.1%)が40%を超えています。「研修・特定活動・技能実習」では「日本語を学べる場所について」が39.4%と最も多く、他の区分と比較しても高い割合を占めています。

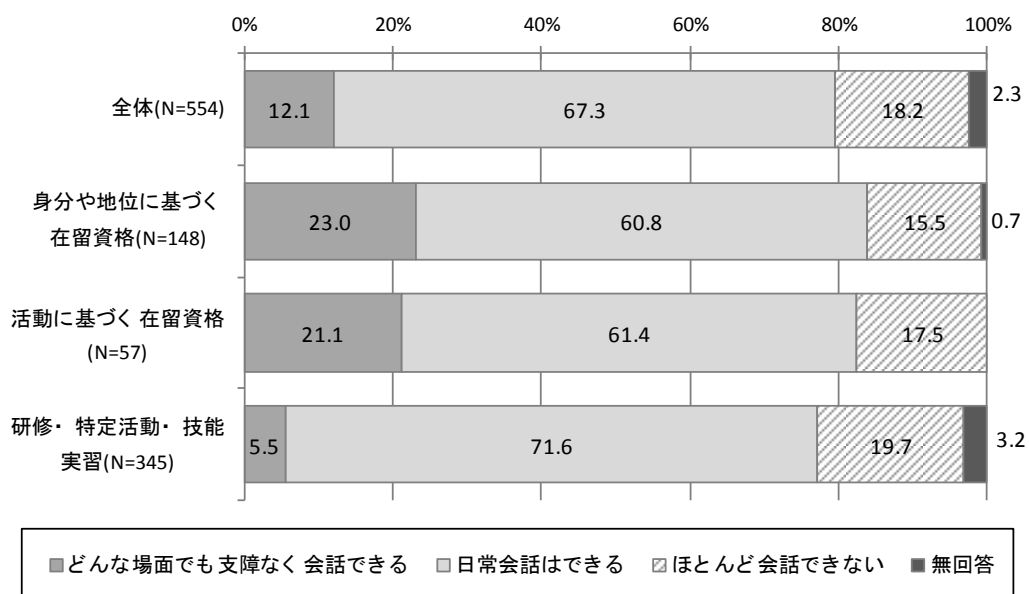


⇒行政情報のニーズは多岐にわたっており、一元的に提供・相談できる体制が必要(多文化共生の推進①(2))

## ⑤日本語の能力

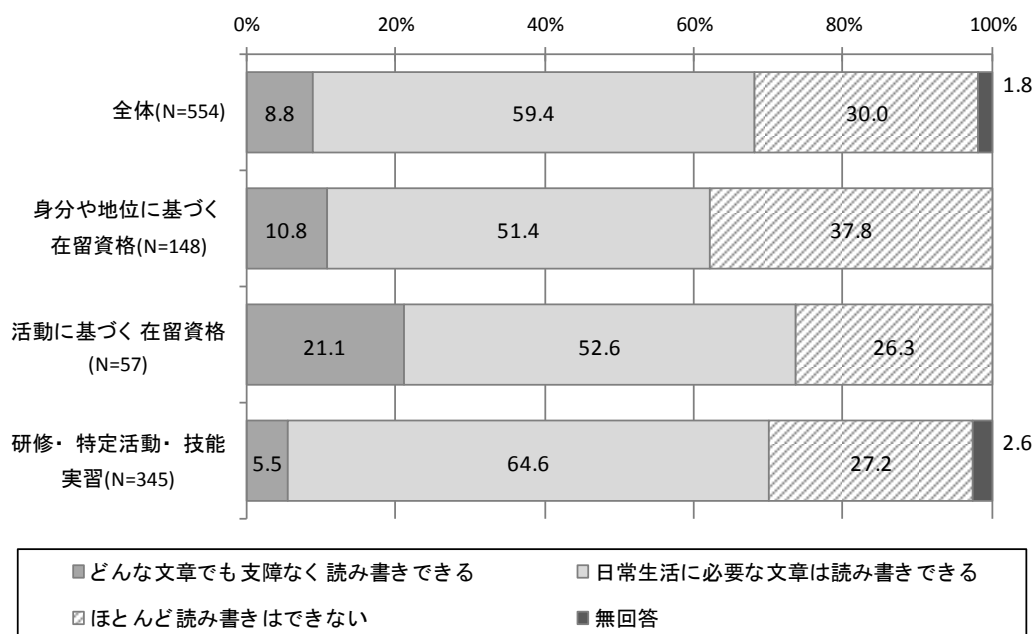
### ア 日本語での会話[回答は1つだけ]

日本語での会話は、在留資格別にみると多少の差異はあるものの、概ね8割の人が「どんな場面でも支障なく会話できる」「日常会話はできる」と回答しています。



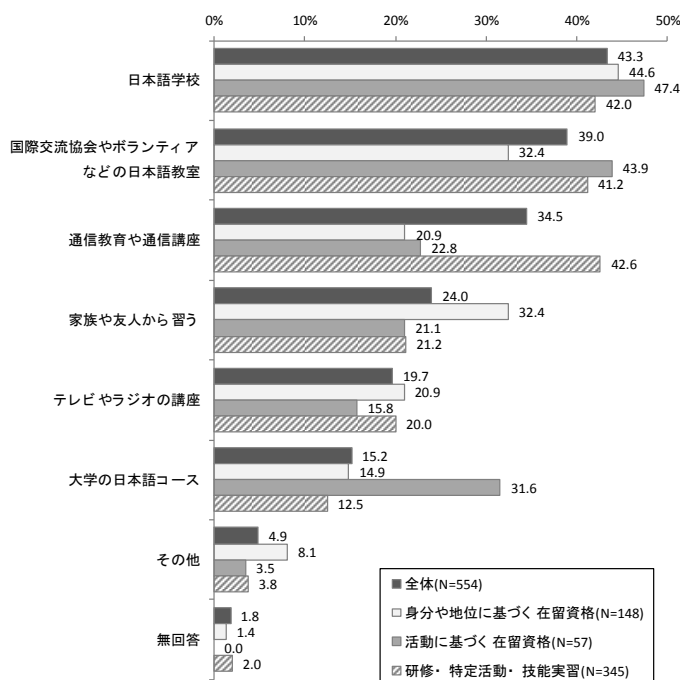
### イ 日本語での読み書き[回答は1つだけ]

日本語での読み書きは、6割以上の人が「どんな文章でも支障なく読み書きできる」「日常生活に必要な文章は読み書きできる」と回答しています。在留資格別にみると、「身分や地位に基づく在留資格」において「ほとんど読み書きはできない」が37.8%を占め、他の区分よりも多くなっています。



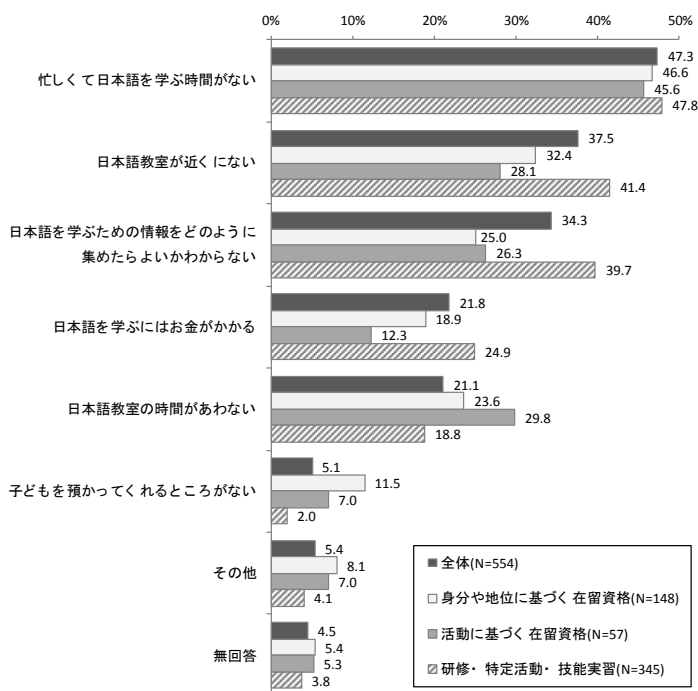
## ウ 希望の日本語学習方法[回答は3つまで]

希望の日本語学習方法は、「日本語学校」が43.3%と最も多く、次いで「国際交流協会やボランティアなどの日本語教室」が39.0%、「通信教育や通信講座」が34.5%となっています。



## エ 日本語学習における問題点[回答は3つまで]

日本語学習における問題点は、「忙しくて日本語を学ぶ時間がない」が47.3%で最も多く、次いで「日本語教室が近くにない」(37.5%)、「日本語を学ぶための情報をどのように集めたらよいかわからない」(34.3%)となっています。

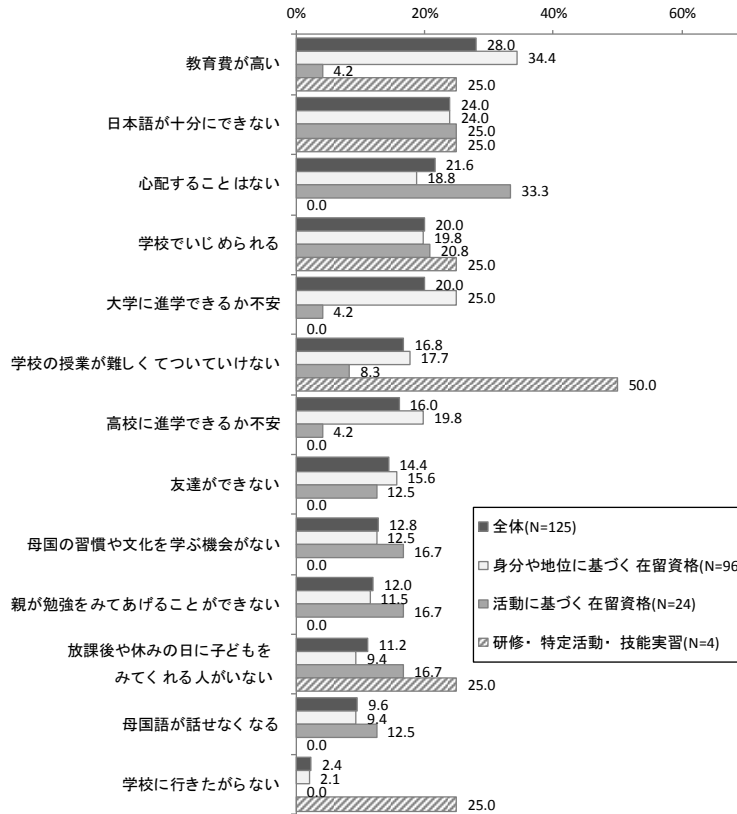


⇒ニーズに対応した日本語の学習支援が必要 (多文化共生の推進①(3))

## ⑥教育

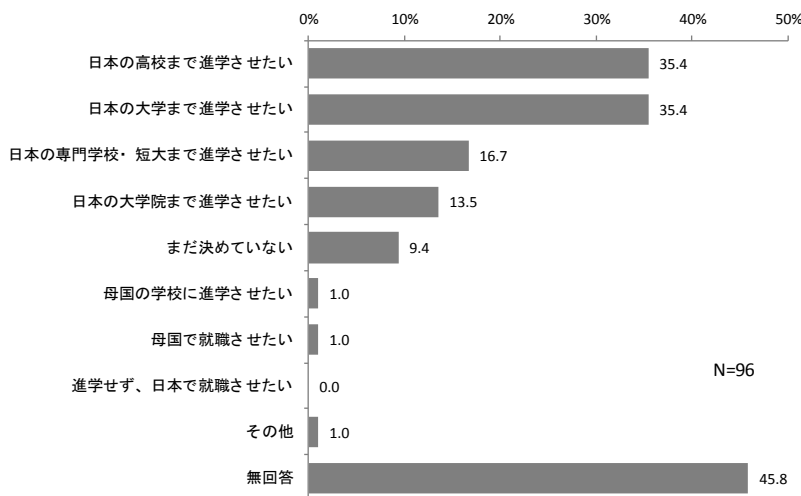
### ア 子どもの教育についての心配ごと[(対象)子どもと一緒に住んでいる人、回答は3つまで]

子どもの教育について心配することは、「教育費が高い」が28.0%と最も多く、「日本語が十分にできない」(24.0%)、「学校でいじめられる」(20.0%)、「大学に進学できるか不安」(20.0%)など、多岐にわたっています。一方で、「心配することはない」も21.6%を占めています。



### イ 進学意向[(対象)中学生の子どもがいる人、回答は3つまで]

中学卒業後の進路については、「日本の高校まで進学させたい」と「日本の大学まで進学させたい」がそれぞれ35.4%と最も多くなっています。



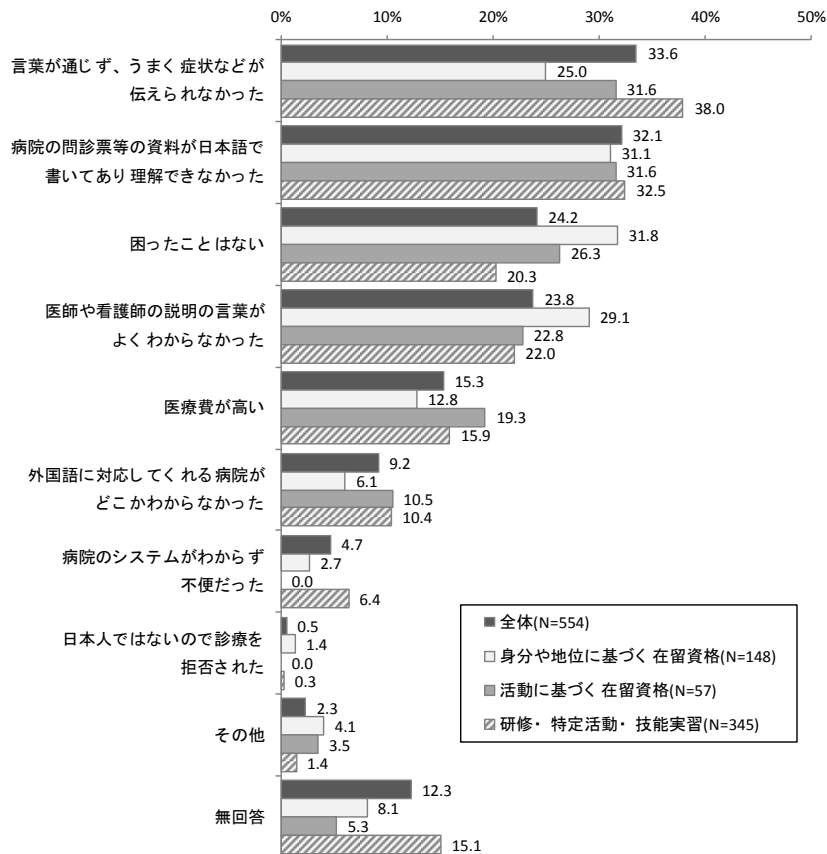
⇒ニーズに対応した教育、進学への支援が必要 (多文化共生の推進②(1)(2))

## ⑦医療・福祉

### ア 病院等での困りごと[回答は3つまで]

病院や診療所で困ったことは、「言葉が通じず、うまく症状などが伝えられなかった」が33.6%と最も多く、次いで「病院の間診票等の資料が日本語で書いてあり理解できなかった」が32.1%となっています。

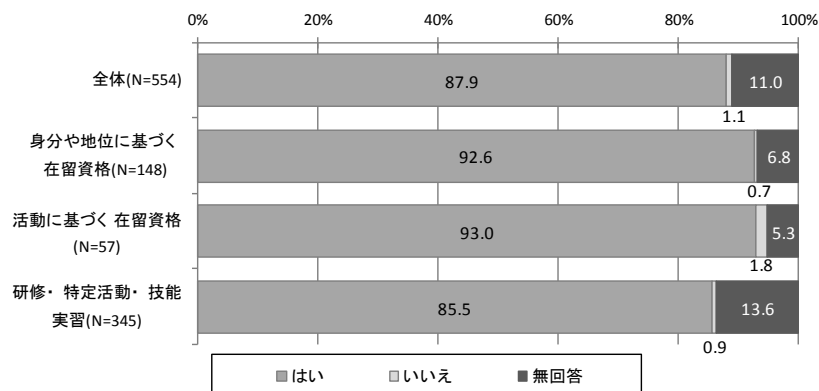
在留資格別にみると、差異はあるものの、言葉に関する問題が大きいことがわかります。



⇒多言語でのサービス提供体制が必要（多文化共生の推進③(1)）

### イ 健康保険の加入状況[回答は1つだけ]

健康保険の加入状況は、「はい」が87.9%となっています。在留資格別にみると、「身分や地位に基づく在留資格」と「活動に基づく在留資格」では加入している人が90%を超えています。前回調査（平成23年）と比較すると、大きく改善しています。



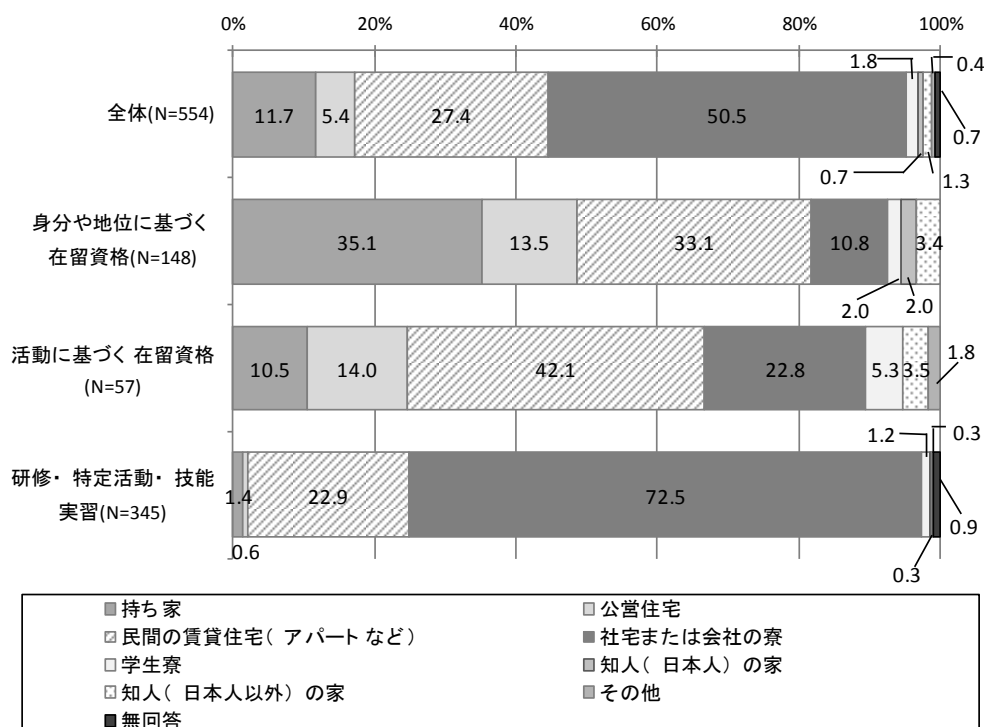


## ⑧ 居住・就労

### ア 居住形態[回答は1つだけ]

居住形態は、「社宅または会社の寮」が50.5%と約半数を占めており、次いで「民間の賃貸住宅（アパートなど）」が27.4%となっています。

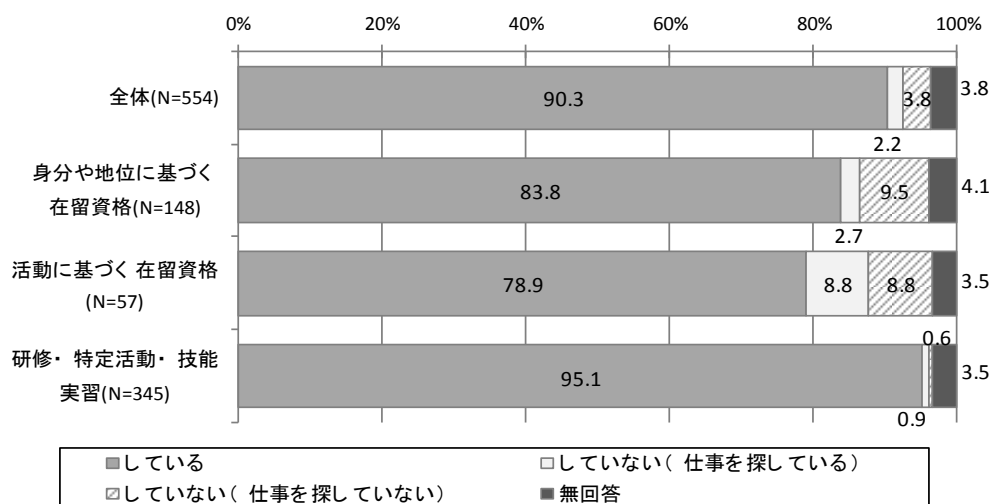
在留資格別にみると、「身分や地位に基づく在留資格」では「持ち家」（35.1%）が、「活動に基づく在留資格」では「民間の賃貸住宅（アパートなど）」（42.1%）が最も多くなっています。「研修・特定活動・技能実習」では、「社宅または会社の寮」が72.5%と極めて多くなっています。



### イ 就労状況[回答は1つだけ]

現在の就労状況は、「している」が90.3%を占めています。

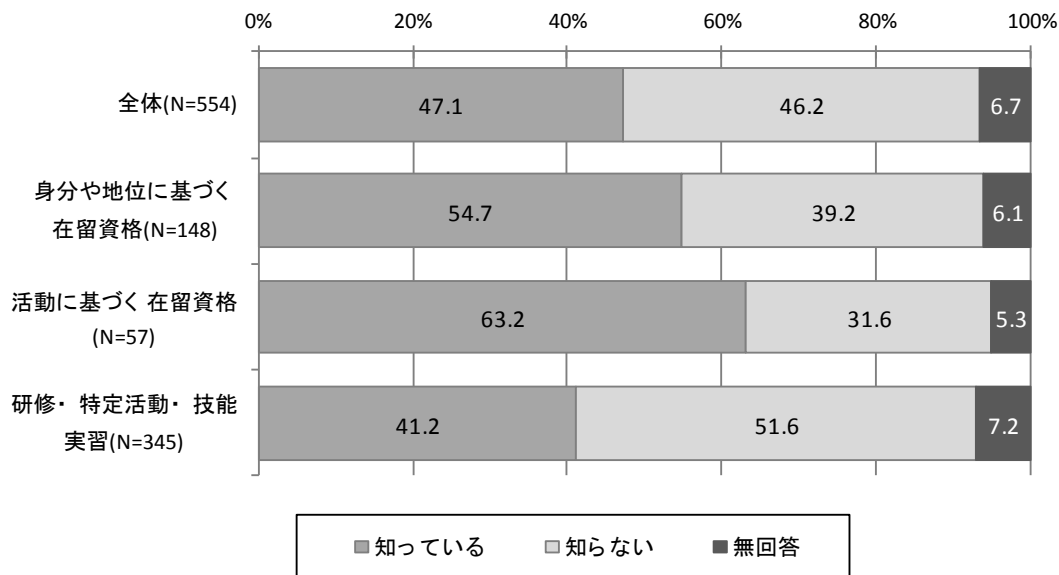
在留資格別にみると、「活動に基づく在留資格」では、「していない（仕事を探している）」が8.8%を占めています。



## ⑨災害時等の対応

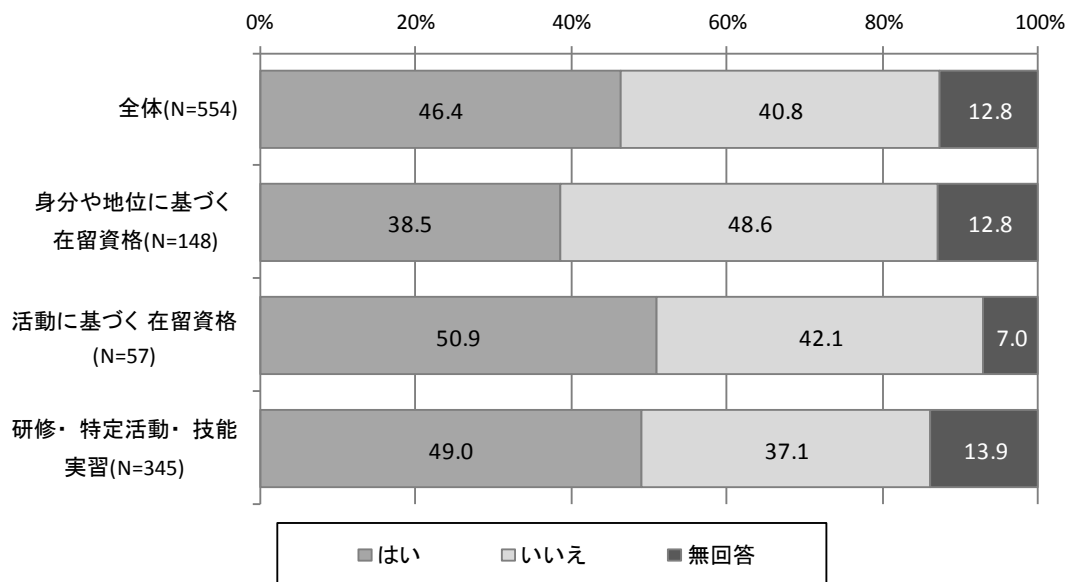
### ア 避難場所の認知[回答は1つだけ]

避難場所については、「知っている」が47.1%、「知らない」が46.2%となっています。



### イ 防災訓練の認知[回答は1つだけ]

防災訓練については、「はい (知っている)」が46.4%、「いいえ (知らない)」が40.8%となっています。

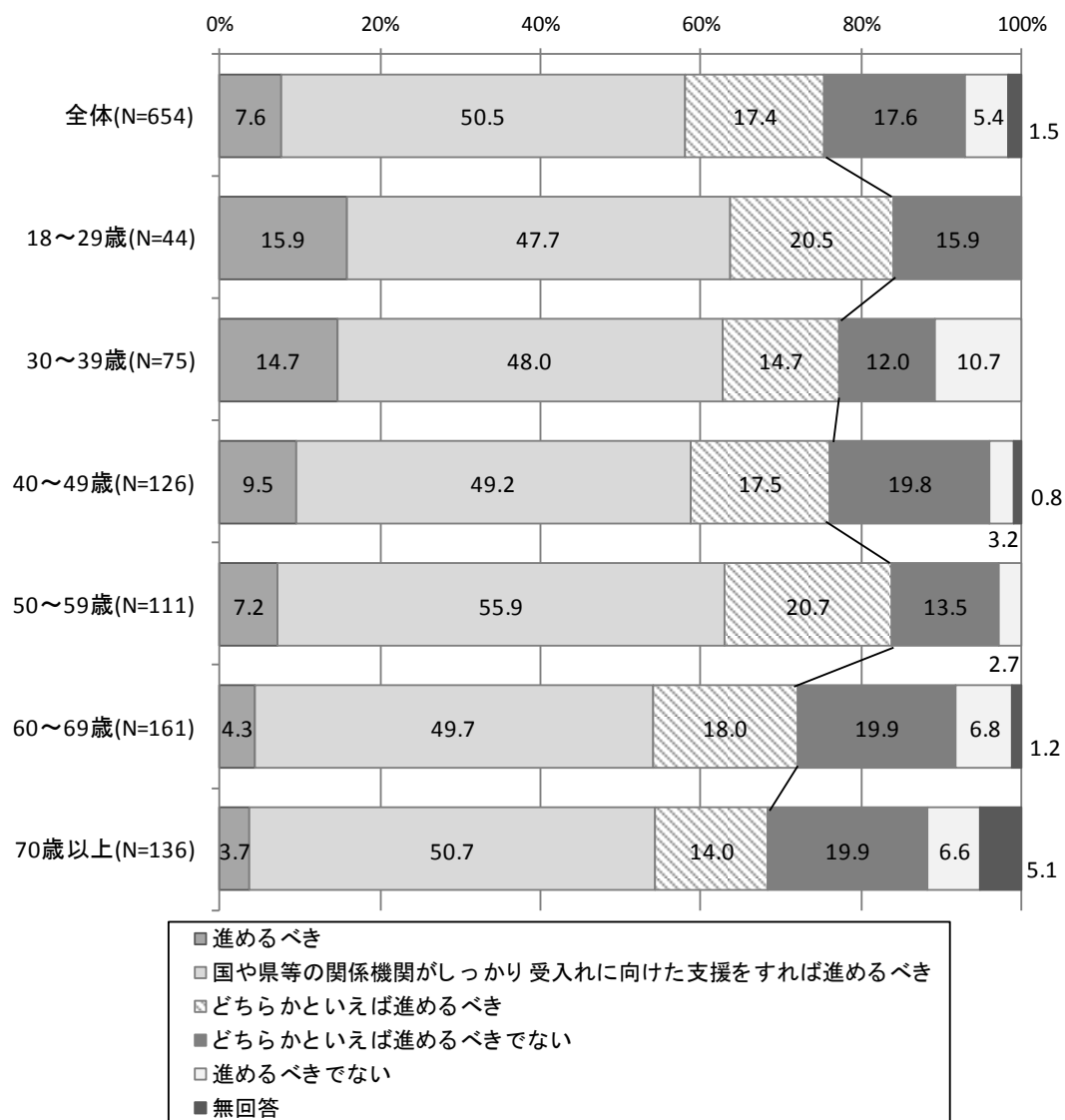


⇒外国人住民に対する防災意識の啓発が必要 (多文化共生の推進③(3))

## (5) 日本人住民向けアンケート結果概要

### ①外国人材の受入れについて[回答は1つだけ]

今後、県として、外国人材の受入れを進めていくべきだと思うか尋ねたところ、「国や県等の関係機関がしっかり受入れに向けた支援をすれば進めるべき」が50.5%と最も多くなっています。「どちらかといえば進めるべき」が17.4%、「進めるべき」が7.6%であり、条件付きも含め、進めるべきとの回答が75.5%となっています。

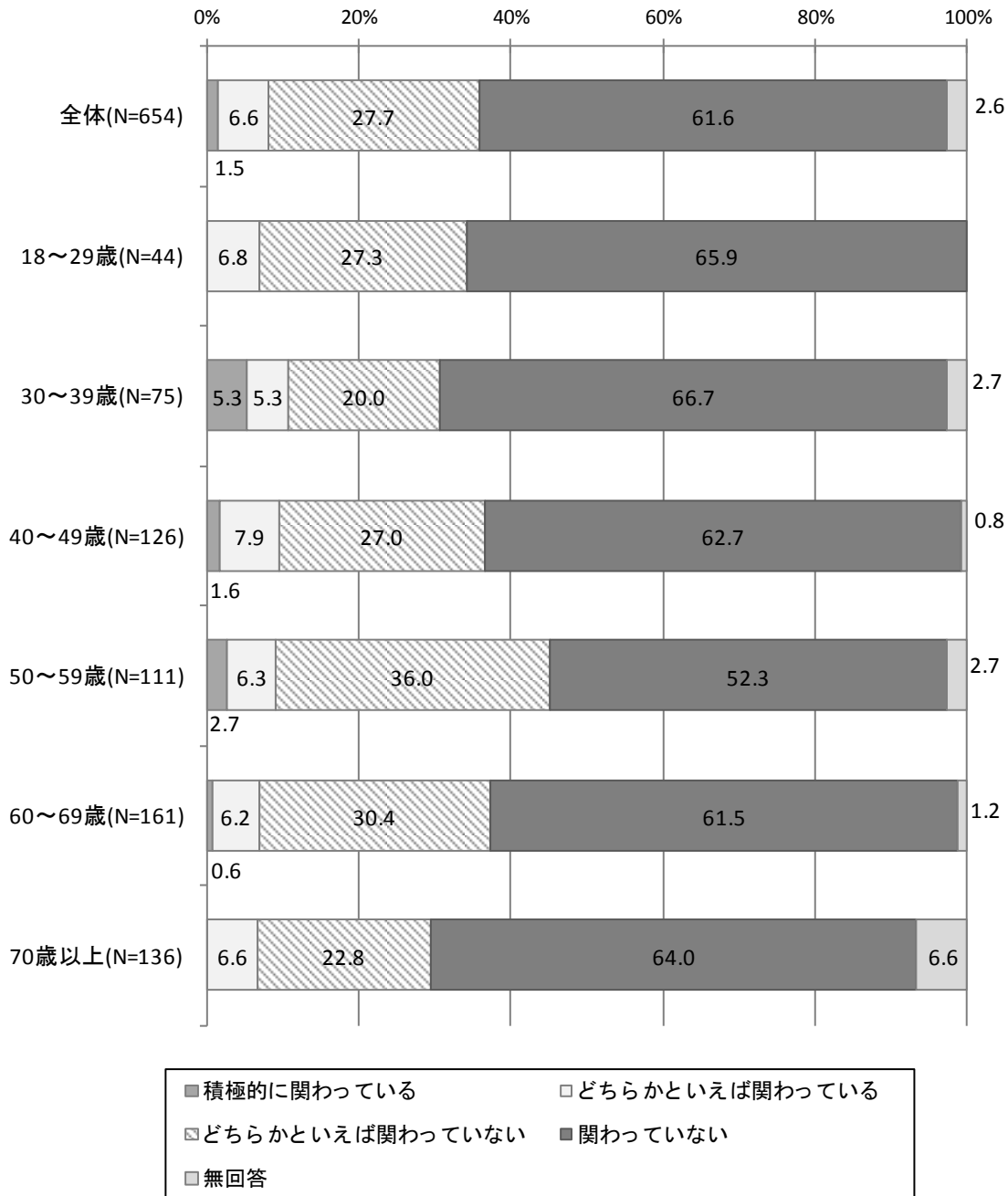


年齢別にみると、「条件付きも含め、進めるべき」との回答の割合は、「18~29歳」が84.1%と最も高く、次いで、「50~59歳」が83.8%となっています。一方で、「70歳以上」が68.4%、「60~69歳」が72.0%と低くなっています。

## ②近所の外国人住民との関わり[回答は1つだけ]

現在、近所の外国人住民とどの程度関わっているか尋ねたところ、「関わっていない」が61.6%で最も多く、次いで「どちらかといえば関わっていない」が27.7%となっており、合わせて89.3%の人がそれほど関わっていないと回答しています。

年齢別にみると、「30～59歳」の年齢層で、比較的外国人と関わっているとの回答が多くなっています。



## (7) アンケート結果における外国人と日本人の意識等の違い

外国人と日本人の意識等の違いに着目して、①外国人が生活で困っていること、②日本人（外国人）とのトラブル、③近所の日本人（外国人）とのつき合い、④外国人材の受入れ、⑤留学生の採用、について分析を行いました。

### ①外国人が生活で困っていること

外国人が生活で困っていることについては、外国人、日本人ともに「ことば」が多くなっています。2位以降になると、外国人は主に「友人が少ない」「生活費など金銭的な問題」等を回答した人が多くなっています。

なかでも、日本語学校の学生は、「病院・医療」の割合が高くなっています。

		1位	2位	3位
外国人	身分や地位に基づく在留資格	ことば (52.0%)	生活費など金銭的な問題／友人が少ない各(18.2%)	情報が少ない (16.2%)
	活動に基づく在留資格	ことば (47.4%)	情報が少ない (26.3%)	生活費など金銭的な問題 (21.1%)
	研修・特定活動・技能実習	ことば (72.8%)	生活費など金銭的な問題 (23.2%)	友人が少ない (16.8%)
留学生	大学・大学院	ことば (61.0%)	生活費など金銭的な問題 (47.0%)	友人が少ない (28.0%)
	短大・専門学校	生活費など金銭的な問題 (40.0%)	ことば (30.0%)	災害時等の対応 (26.7%)
	日本語学校	ことば (63.6%)	病院・医療 (39.8%)	仕事／生活費など金銭的な問題各(20.5%)
日本人	県民	日本語が不自由 (54.9%)	近所づきあい (32.7%)	病院・医療 (21.4%)
	企業	日本語が不自由 (56.0%)	病院・医療 (20.7%)	情報が少ない (15.5%)

## ②日本人（外国人）とのトラブル

日常生活でのトラブルについては、外国人・日本人ともに「特にない」と回答した人が過半数を超えています。

トラブルの内訳をみると、「言葉の行き違い」や「ごみ出しのルール」「部屋からの声・物音」「駐車・駐輪」に関することが原因となっています。特に、外国人の認識としては、「言葉の行き違い」と回答する人が多いことから、直接話し合うことや言葉がわかる人を通じて説明することにより、解決につながるケースも多いと考えられます。

		特にない	1位	2位
外国人	身分や地位に基づく在留資格	53.4%	言葉の行き違い (14.2%)	ごみ出しのルール (11.5%)
	活動に基づく在留資格	59.6%	部屋からの声・物音 (12.3%)	駐車・駐輪 (10.5%)
	研修・特定活動・技能実習	51.9%	ごみ出しのルール (18.0%)	言葉の行き違い (14.5%)
留学生	大学・大学院	68.0%	部屋からの声・物音 (19.0%)	駐車・駐輪／言葉の行き違い 各(10.0%)
	短大・専門学校	73.3%	言葉の行き違い (20.0%)	部屋からの声・物音 (13.3%)
	日本語学校	60.2%	言葉の行き違い (20.5%)	駐車・駐輪 (18.2%)
日本人	県民	67.6%	ごみ出しのルール (12.5%)	部屋からの声・物音 (8.7%)

### ③近所の日本人（外国人）とのつき合い

近所の日本人や外国人のつき合いの状況をみると、外国人については、「つき合いがある」と回答した人は「身分や地位に基づく在留資格」「活動に基づく在留資格」「日本語学校」において60%を超える高い割合を占めています。「日本語学校」については、「参加している地域活動」として「学校の奉仕活動」が52.3%で最も多くなっており、学校の取組みを通して、地域との関わりを持つことが多いと考えられます。一方で、「研修・特定活動・技能実習」や「大学・大学院」「短大・専門学校」については、「つき合いがある」と回答した人は比較的少なくなっており、地域との関わりが薄いと考えられます。

日本人については、外国人との関わりがある人は現在8.1%ですが、今後関わりたいと考えている人は31.0%と22.9ポイント高くなっており、前向きな意識を持っている人が多いことがわかります。

外国人調査		つき合いがある		上段：つき合いの内容〈最多回答〉	
				下段：参加している地域活動〈最多回答〉	
外国人	身分や地位に基づく在留資格	65.5%		あいさつをする程度	(61.9%)
				子どもの学校の活動	(52.0%)
	活動に基づく在留資格	63.2%		あいさつをする程度	(61.1%)
外国人	研修・特定活動・技能実習	31.6%		子どもの学校の活動	(43.9%)
				あいさつをする程度	(67.0%)
留学生	大学・大学院	45.0%		企業の奉仕活動	(35.1%)
				あいさつをする程度	(51.1%)
留学生	短大・専門学校	30.0%		国際交流団体の行事	(42.0%)
				あいさつをする程度	(66.7%)
	日本語学校	61.4%		地域活動に参加なし	(53.3%)
日本人調査	現在	積極的に関わっている(関わりたい)	どちらかといえば関わっている(関わりたい)	あいさつをする程度	(81.5%)
		1.5%	6.6%	学校の奉仕活動	(52.3%)
県民	今後	8.1%			
		3.2%	27.8%	外国語を学びたい	(46.3%)
		31.0%		地域活動やイベント	(38.9%)
				日本語を教えたい	(19.7%)

外国人について、日本人との「つき合いがない」との回答は、「研修・特定活動・技能実習」で65.8%と「短大・専門学校」で70.0%と超える高い割合を占めており、その理由はいずれも「話しかけるきっかけがないから」が最も多くなっています。

日本人における外国人との関わり方についても、現在は「関わっていない」との回答が61.6%を占めているものの、今後「関わりたくない」との回答は10.6%になっています。

こうしたことから、外国人住民と日本人住民との間で、ちょっとした交流のきっかけをつくり出すことによって、つき合いが始まる可能性が考えられます。

外国人調査		つき合いがない		理由〈最多回答〉
外国人	身分や地位に基づく在留資格	29.7%		話しかけるきっかけがないから (43.2%)
	活動に基づく在留資格	33.3%		日本語を話せないから (42.1%)
	研修・特定活動・技能実習	65.8%		話しかけるきっかけがないから (32.2%)
留学生	大学・大学院	55.0%		話しかけるきっかけがないから (50.9%)
	短大・専門学校	70.0%		話しかけるきっかけがないから (61.9%)
	日本語学校	38.6%		つき合う場がないから (76.5%)
日本人調査		どちらかといえば 関わっていない (関わりたくない)	関わっていない (関わりたくない)	—
県民	現在	27.7%	61.6%	—
		89.3%		
	今後	54.1%	10.6%	—
		64.7%		



#### ④外国人材の受入れ

外国人材の受入れについては、県民・企業ともに受入れに前向きな意見が75%を超えており、理由としては、ともに「労働力が必要だから」が最も多くなっています。特に、企業においては、深刻な人手不足を背景として、受入れに前向きな意見が多くなっているものと考えられます。

一方、受入れに否定的な意見もみられ、その理由としては、県民・企業ともに「治安悪化を招くから」が最も多くなっています。

	進めるべき	国や県等の関係機関がしっかり受入れに向けた支援をすれば進めるべき	どちらかといえば進めるべき	どちらかといえば進めるべきではない	進めるべきではない
県民	7.6%	50.5%	17.4%	17.6%	5.4%
	75.5%			23.0%	
	最多理由：労働力が必要だから（67.1%）			最多理由：治安悪化を招くから（57.8%）	
企業	17.4%	43.7%	23.5%	8.4%	3.8%
	84.6%			12.2%	
	最多理由：労働力が必要だから（85.2%）			最多理由：治安悪化を招くから（41.7%）	

#### ⑤留学生の採用

留学生の採用については、企業側は「現在、採用を希望している」と「将来、採用したい」を合わせて30.4%となっています。一方、留学生側は「富山県内で就職希望」と「希望企業であれば場所はどこでもよい」を合わせて51.6%となっています。

	現在、採用を希望している	将来、採用したい	採用を希望しない
企業	10.5%	19.9%	63.9%
	30.4%		
	最多理由：国籍に関係なく優秀な人材を確保するため（73.1%）		
	富山県内で就職希望	希望企業であれば場所はどこでもよい	富山県外で就職希望
留学生	25.1%	26.5%	10.5%
	51.6%		

## (8) ヒアリング調査結果（主な意見） ※[ ]は意見があった団体等

### 外国人材活躍

#### 【1 高度な外国人材（留学生等）の積極活用】

- ・ 今後、海外進出が本格化すれば、高度人材の採用拡大も検討したい。[企業等]
- ・ 他県の人から、富山県のアセアン留学生の制度を評価する声をよく聞く。[企業等]
- ・ 仕事内容や給料等について、日本企業と留学生の間でミスマッチが生じている。  
[大学等]
- ・ キャリアプランが見えるように、就職した留学生の5～10年後の姿を知る機会が必要。  
[大学等]

#### 【2 外国人技能実習制度の利用促進・技能実習生の育成】

- ・ 技能実習生の生活面でも監理団体と緊密に連絡を取り合うことが大切。[企業等]
- ・ 中小企業が海外展開する場合は、技能実習生を受け入れて活かすことが必要であるが、そのためには、温かく迎え入れ、よい関係を築かなければならない。[企業等]

#### 【3 新たな在留資格（「特定技能」）について人手不足分野等での受入れ】

- ・ 法改正によって、外国人が日本で働きやすくなり、日本人も助かると思う。  
[外国人コミュニティ]
- ・ 労働力不足から外国人材を受け入れるのであれば、日本人と同等の報酬とすべき。  
[外国人コミュニティ]
- ・ 特定技能の制度の下では、転職できるようになるので、富山県にとどまってもらうためには、それなりの努力が必要。県民として歓迎しているムードをつくっていきけるといい。[企業等]

#### 【4 その他】

- ・ 日本の労働法令や税制について基本的なことさえ知らない外国人が多い。[企業等]
- ・ 外国人の子どもは、バイリンガルで2つの文化を持つコミュニケーション能力の高い人材である。将来、富山県にとってよい架け橋となる人材である。[支援NPO]

### 多文化共生の推進

#### 【1 地域におけるコミュニケーションの支援（生活の基盤づくり）】

##### <外国語による行政情報、生活情報の提供>

- ・ 外国人は、日本人以上にスマートフォンやパソコン等で情報を得ている。情報提供方法を工夫すべき。[企業等]
- ・ 多言語で外国人に情報提供するサイトがあるとよい。[外国人コミュニティ]
- ・ 子どもや病院、悩み等について、同じ国の人とFacebookで情報交換している。  
[外国人コミュニティ]

##### <外国語による相談体制の充実>

- ・ 日常生活の悩みの相談先がわからない、言葉が通じず行政窓口で聞けないという声がある。  
[支援NPO]
- ・ 行政サービス等について多言語で相談できる窓口が必要。[外国人コミュニティ]
- ・ 企業が外国の文化や習慣、言葉について聞いたり、ワンストップで相談できるところが必要。[企業等]

- ・ 県でワンストップの相談窓口を設置するのであれば、広報をしっかりと行ってほしい。  
[支援 NPO]

### <日本語・日本語文化の学習支援>

- ・ より身近に日本語教室があるとよい。ショッピングセンターの近くや廃校の教室はどうか。 [企業等]
- ・ 技能実習生などは、地域の日本語教室に誘ってもなかなか行こうとしない。企業も関わる形で参加しやすくできないか検討してほしい。 [企業等]
- ・ 企業に日本語教室の情報を伝えたいが、外国人を雇用している企業がわからない。  
[支援 NPO]
- ・ 地域で日本語教室を行うためには、リーダー (外国人コミュニティの核となる人) が必要。  
[日本人住民]

### <ボランティアの育成確保>

- ・ 日本語教師や日本語教室の担い手は高齢化しており、なり手も不足。処遇改善が必要。  
[支援 NPO] [外国人コミュニティ]
- ・ 県内には多くのボランティアグループがあるが、もっと相互連携すべき。  
[外国人コミュニティ]
- ・ 日本語教室は、ボランティアの負担が大きい。外国人の受入れが増えてくるのだから、行政が支援してほしい。 [支援 NPO]

## 【2 教育（外国人児童生徒等）に関する支援】

### <教育の充実>

- ・ 外国人の子どもは、家では母語、学校では日本語となり、どちらも中途半端になるケースがある。 [企業等]
- ・ 学力レベルの差や日本と母国での教え方の差により、親の方が子どもの教育に挫折してしまうことがある。中学生くらいで親と子どもとの間に開きが生じてしまう。  
[外国人コミュニティ]
- ・ 外国人児童は、外国人相談員がいるときは安心感があるようで、表情や雰囲気が違う。  
[小中学校]

### <進学>

- ・ 外国人の保護者が日本の教育システムや高校進学プロセスを理解できていない。保護者が理解していないため進学できない子どもがいる。  
[支援 NPO] [外国人コミュニティ] [小中学校]
- ・ 外国人の保護者は、高校以上の進学について、授業料等の費用を心配している。  
[小中学校]
- ・ 高校進学説明会は、全国的にボランティア等が実施しており、運営に苦労している。  
[支援 NPO]

## 【3 生活支援の充実】

### <医療・保健・福祉>

- ・ 緊急時に親戚等から借金することが難しいので、一時的なつなぎサポートがあればよい。  
[外国人コミュニティ]
- ・ 病院等で「言葉の問題で症状がうまく伝えられない」、「病名や治療のことを説明されたがわからない」ことがある。 [企業等] [外国人コミュニティ]

- ・外国人に富山県を魅力に感じてもらうためには、子育ての環境を整えてほしい。子育てへの支援が手厚い県は、外国人に人気がある。[企業等]
- ・中学生まで助成により医療費が無料なので、外国人の保護者は助かっているという声をよく聞く。[支援 NPO]

### <居住・就労環境>

- ・空き家を技能実習生の寮に活用してはどうか。斡旋や改修費等の助成があればよい。[企業等]
- ・外国人には自転車を貸与しているが、移動範囲に限られる。別の交通手段が確保できればよい。[企業等]
- ・首都圏よりも富山はとても住みやすい。仕事があり、食べ物や水がおいしく、災害が少なく安心。[外国人コミュニティ]

### <災害対策>

- ・外国人住民は避難訓練で避難所まで来るが、日本語の説明しかないため帰ってしまう例がある。[支援 NPO]
- ・富山県では、これまで大きな災害は経験していないが、災害があったときに外国人への情報伝達をどうするか、あらかじめ考えておくべき。[支援 NPO]
- ・外国人にも防災訓練には参加してもらうべきで、炊き出しなどをお願いして、防災を考えてもらうきっかけづくりとしてはどうか。また、技能実習生などは企業を通じて参加を呼び掛けてもいいと思う。[支援 NPO]
- ・防災訓練には1～2回参加したことがある。もっと参加したいと思うし、外国人向けの避難訓練をしてほしい。[外国人コミュニティ]

## 【4 多文化共生の地域づくり】

### <地域住民への意識啓発等>

- ・地域住民の外国人に対する壁をなくす取り組みが必要。たくさんのイベントを企画し、日本人と一緒に進めていきたい。私たちの活動について行政からも広く周知してほしい。[外国人コミュニティ]

### <外国人住民の地域社会への参加促進>

- ・外国人は、お祭りなど地域社会との交流がない。イベント等をきっかけに地域と交流できればよい。[企業等]
- ・イスラム教徒の女性は、宗教上の理由から男性が多数参加する行事に参加しづらい。[外国人コミュニティ]
- ・技能実習生と交流したい。地域と企業のつなぎ役が必要。[日本人住民]

### <外国人との共生による暮らしやすい地域づくり>

- ・外国人住民が身近な地域で困りごとを相談できるように、仲介役（推進員等）がいればよい。[日本人住民]